

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 アイエックス・ナレッジ株式会社
コード番号 9753 URL <http://www.ikic.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(氏名) 安藤 文男
(氏名) 森永 康義
配当支払開始予定日

TEL 03-6400-7000
平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	14,890	△13.3	△19	—	20	△82.0	0	—
21年3月期	17,172	△7.8	64	△93.1	114	△88.3	△81	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	0.06	—	0.0	0.2	△0.1
21年3月期	△6.69	—	△2.0	1.3	0.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 20百万円 21年3月期 24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	8,275	3,802	45.9	311.07
21年3月期	8,564	3,860	45.1	316.02

(参考) 自己資本 22年3月期 3,797百万円 21年3月期 3,858百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△0	308	△42	2,244
21年3月期	145	△182	△559	1,979

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	61	—	3.2
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	61	—	1.6
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		75.5	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,114	△3.6	△142	—	△124	—	△86	—	△7.09
通期	14,905	0.1	140	—	168	714.0	80	—	6.62

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社アイエックスときわテクノ)
ジー

(注)詳細は、7ページ企業集団の状況をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 13,034,660株 21年3月期 13,034,660株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 826,555株 21年3月期 823,955株

(注)1株あたり純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,526	△7.2	△29	—	△8	—	△72	—
21年3月期	14,570	△7.2	496	△41.6	530	△38.1	9	△98.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△5.91	—
21年3月期	0.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	8,094	3,674	45.4	301.02
21年3月期	7,745	3,809	49.2	311.95

(参考) 自己資本 22年3月期 3,674百万円 21年3月期 3,809百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,888	10.9	△153	—	△145	—	△102	—	△8.37
通期	14,413	6.6	115	—	124	—	50	—	4.10

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な経済の危機的状況から各国が順次脱却する中で、回復の遅れが目立ちました。期半ばには、中国、米国経済の回復を受けて輸出産業を中心に在庫減少など経済指標の若干の改善も見られましたが、個人消費のほか建設業など内需型産業の業況低迷は期末まで続きました。企業業績の回復も遅れ、企業の設備投資も、引き続き低調な水準で推移しました。

情報システム関係の投資につきましても、2008年秋のリーマンショック以降、困難な事業運営を迫られてきた金融機関が、なお大型新規投資に乗り出せず、また他の業種においても、投資には慎重な姿勢が続き、経済全般の低迷を反映するかたちとなりました。

このような状況の下、当社グループにおきましては「お客さま目線のサービス」を掲げ、“しっかりとしたモノづくりと高品質のサービス”によるユーザーの信頼確保を目指し、事業活動を推進してまいりました。停滞傾向が続く市場環境に対応して、採算を重視する慎重な姿勢で臨む一方で、新規案件の受注獲得に注力いたしました。また、前年度に債務超過に陥った連結子会社、株式会社アイエックスときわテクノロジーを2009年10月1日付で吸収合併し、一体の事業運営により事業の効率化、事業品質の向上を図りました。

しかし、当連結会計年度の情報サービス市場は、停滞した前年度に続き総じて低迷の度を深め、当社グループの基幹ユーザーにおきましても、金融・証券や通信といった業種のユーザーからの案件発注減少が目立ちました。また、製造業など一般産業のユーザーにおいても既存案件の発注手控えが相次ぐ一方、一部の大手ベンダー、メーカーからの発注もいわゆる内製化進行もあって減少するなど、厳しい市場環境の中で受注は減少を余儀なくされ、売上高は前年度実績に比べ大幅に落ち込む結果となりました。これに伴い、社員技術者の稼働率も低下いたしました。さらに、システム受注から納品までの業務プロセス管理の徹底によるいわゆる“事業事故”（低採算・不採算事業）の撲滅や、労務費、販売費・管理費の節減に努めましたが、前年度大幅に低下した事業収益水準を改善するには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は前年度比13.3%減の14,890百万円となりました。また、損益面では上記の事業収益不振に伴い営業損益が同83百万円悪化し19百万円の損失となり、経常利益は同82.0%減の20百万円となりました。また、当期純利益は0.7百万円（前年度は81百万円の損失）となりました。

当連結会計年度における品目別の状況は次のとおりであります。

コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス業務においては、基幹となる金融・証券や通信分野の引き合いが従来に比べ低調に推移しました。銀行や証券系の大型システム開発案件の受注が減少したほか、通信系は大型案件が需要の端境期に入ったこともあり、中小型案件の受注に注力しました。また、一時は需要一巡傾向にあった大規模記憶媒体向けを中心とする組込系システム開発業務は再び増加傾向に転じましたが、全体としては受注・売り上げともに減少を余儀なくされました。当連結会計年度におけるコンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス業務の売上高は、前年度比15.5%減の11,471百万円となりました。

一方、システムマネジメントサービス業務も、急激な景気減退を受けて受注が低迷しました。とくに継続受注案件のデータセンター運用など、業務の規模縮小が響きました。この結果、当業務の売上高は、同5.6%減の3,335百万円となりました。

商品販売（ソフトウェア・プロダクト、コンピュータ及び関連機器消耗品の販売）の売上高は、同21.1%増の82百万円となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済につきましても、実体経済が輸出産業を中心に回復基調にあり、出遅れていた個人消費関連や建設業などの立ち直り時期いかんによっては、景気の本格回復局面を迎えることも見込まれる状況にあります。しかし、企業の設備投資は、新興国向けなど外需比率の拡大から海外生産志向が高まりつつある製造業を中心に、なお慎重な姿勢を崩さない傾向が続くと見られます。情報サービスの市場につきましても、金融機関の新規システム投資や更新需要が依然として低調に推移するとみられるほか、一般企業もシステム投資には、なお当分の間慎重に対応するものとみられます。

こうした中、当社グループの基幹市場の一つである金融・証券系や通信のユーザーにおいて、情報システム投資に対する姿勢は引き続き慎重であり、案件発注水準の早期回復は見込めない状況にあります。また、強い営業力を持ち当社グループにとって有力な顧客となっている大手のベンダー、メーカーにおいては、受注規模の減少から内製化率を一段と高め、発注量を抑える傾向にあります。

これに対し、当社グループは引き続き採算を重視する慎重な受注姿勢を取りつつ、顧客現場における営業情報をグループ内で共有し顧客ニーズに応じた機動的な事業活動を展開してまいります。とくに事業実績を持つ社会インフラと呼ばれる社会・公共系の案件開拓に注力する一方、ここ数年、重点的に育成を進めている4つの新規事業（重点

育成事業：組込みシステム、システム検証、システムサポートセンター、科学技術計算サービス）の成長強化を図ってまいります。また、厳しい受注環境に対応し、製造・販売・管理各面のコストダウンを推進し、収益水準の維持・改善に努めてまいります。当面の受注・売上予想を慎重かつ保守的に設定し計画を立てることといたしました。

当社グループの次期連結会計年度業績は、売上が当連結会計年度に比べ0.1%増の14,905百万円と予想。また利益は、営業利益が140百万円（当会計年度は19百万円の損失）、経常利益が同714.0%増の168百万円、当期純利益は80百万円（当会計年度は0.7百万円の利益）と予想しております。

また、次期の品目別動向につきましては、基幹となるコンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービスの売上げが当連結会計年度実績に対しほぼ横ばい、システムマネージメントサービスは若干の減少と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ288百万円（3.4%）減少し8,275百万円となりました。これは主に資産では「現金及び預金」の増加264百万円、「受取手形及び売掛金」の減少310百万円、「仕掛品」の増加111百万円、「賃貸不動産」の減少355百万円であり、負債では「短期借入金」の減少300百万円、「長期借入金」（「1年内返済予定の長期借入金」を含む）の増加348百万円、「未払費用」の減少875百万円、「賞与引当金」の増加564百万円、「退職給付引当金」の増加180百万円であります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ58百万円（1.5%）減少し3,802百万円となりました。これは主に「利益剰余金」の減少59百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の45.1%から45.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ264百万円（13.4%）増加し、当連結会計年度末には2,244百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は0百万円（前年同期は得られた資金145百万円）となりました。

これは主に収入では減価償却費92百万円、退職給付引当金の増加180百万円、売上債権の減少311百万円であり、支出ではたな卸資産の増加111百万円、その他負債の減少312百万円、法人税等の支払114百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は308百万円（前年同期は使用した資金182百万円）となりました。

これは主に固定資産の売却収入351百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は42百万円（対前年同期比92.4%減）となりました。

これは短期借入金の純減額300百万円、長期借入金の純増額348百万円、社債の償還30百万円及び配当金の支払額60百万円を反映したものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	34.8	41.3	43.1	45.1	45.9
時価ベースの自己資本比率（%）	44.6	58.9	37.0	16.0	22.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.9	1.2	2.1	4.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.0	32.0	18.6	10.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数（自己株式控除後）を乗じて算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を

使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、安定的かつ継続的な配当を基本に据えつつ業績を加味した成果の配分を行うとともに、情報サービス業界における急激な需要の変化や技術革新に対応した積極的かつ継続的な教育投資、技術開発投資を行い、会社の競争力を維持・強化するため内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

なお、当期（第32期）の期末配当につきましては、当期の業績及び次期の厳しい経営環境を勘案し、財務体質の強化を図り安定した経営基盤を維持するため、平成22年6月23日開催の第32回定時株主総会において、前期と同じく1株当たり5円（年間1株当たり5円）とすることを付議させていただく予定であります。また、次期（第33期）の配当につきましても、同様に1株当たり5円（年間1株当たり5円）とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 事業環境の変化に伴う影響について

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、業者間の競争激化等を背景に案件価格が低下することがあります。このため、経済情勢の変化等により、顧客企業等の情報化投資動向が急速かつ大きく変化した場合や、業界内部での価格競争が現状を大きく超える水準で継続した場合等においては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 技術要員調達リスク

当社グループは、事業の根幹を成す技術要員の確保に当たり、毎年春の定期採用及び不定期のキャリア採用と社内における教育・研修により優れた技術者を育成するとともに、同業の協力企業からの要員派遣を受け入れ、事業案件の要員に充てております。しかし、情報サービス業界におきましてはこのところ、とくに先端的な技術スキルを有する技術者の不足傾向が続き、人材流動化も進んでおり、こうした技術者を確保する体制が必ずしも十分とはいえない状況にあります。

③ システム開発業務に伴うリスクについて

当社グループは、基幹事業として顧客企業等の各種情報システムの受託開発を行っておりますが、複雑化し短期化するシステムの開発においては、計画通りに品質を確保できない場合や、開発期間内に完了しないことによるコスト増大の可能性があります。こうした事態を極力防止するため、案件の受注段階でのチェックやプロセスの進捗管理を、専門部署を設け全力で取り組んでおります。

④ 法令の遵守に関するリスク

当社グループは、事業活動を行うにあたって、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（労働者派遣法）」及び「下請代金支払遅延防止法（下請法）」に基づく規制をうけております。これ等の法律に違反した場合は、それぞれの法令で定められている罰則の適用を受けることがあり、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。このような事態を防止するため、各プロジェクトにおいて遵守事項の点検を徹底し、グループ全体で法令遵守に取り組んでおります。

⑤ 資本提携等による投資対象会社の経営悪化によるリスク

資本提携等による投資を行う場合においては、対象企業の財務内容等についてデューディリジェンスを行うことにより、事前にリスクを把握するように努めております。しかしながら、資本提携等による投資後に予期せぬ債務が発生する可能性を否定できないほか、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じる可能性、あるいは、当該企業の顧客基盤や主要な従業員の流出等により、当初見込んだシナジーが期待できない可能性があります。これらの影響により、当社グループがすでに行った投資額を十分に回収できないリスクが存在し、当社グループの期待どおりに事業を展開できなくなる可能性があります。このため、当社では投資対象会社に関する適切な管理を行い、期待どおりの事業展開ができるよう推進してまいります。

⑥ 従業員等のコンプライアンス違反行為等によるリスク

当社グループの従業員等がコンプライアンスに違反等した場合は、マスコミの批判的報道をはじめとする厳しい社会的制裁が加えられるとともに、社会からの信用を喪失し、事業存続上重大な影響が生じるリスクが常に存在しております。このため、当社グループではリスク管理等内部管理体制の充実に図り、その実効性ある構築を推進してまいります。

⑦ 過重労働、安全衛生管理の不備等によるリスク

当社グループは、従業員の過重労働、安全衛生管理の不備による人的資産及び社会的信頼を喪失するリスクを抱えております。このため当社グループでは、時間外・休日労働時間の削減、健康管理体制の整備・健康診断、メンタルヘルス対策支援等を推進し、労務管理の充実に取り組んでおります。

⑧ 情報セキュリティ（秘密情報の流出・漏洩等）に関するリスク

当社グループが保有する情報セキュリティ（顧客情報、個人情報、営業機密等）は、情報の流失・漏洩等多くのリスクを抱えているのが実情であります。このため、当社グループでは情報セキュリティ対策の本来の目的である「安全・安心なビジネス環境の実現」を構築すべく、適時・適切な安全なシステムの実現とビジネス環境に合った対策を支援する情報セキュリティサービス対応を推進してまいります。

⑨ 災害の発生等による損失のリスク

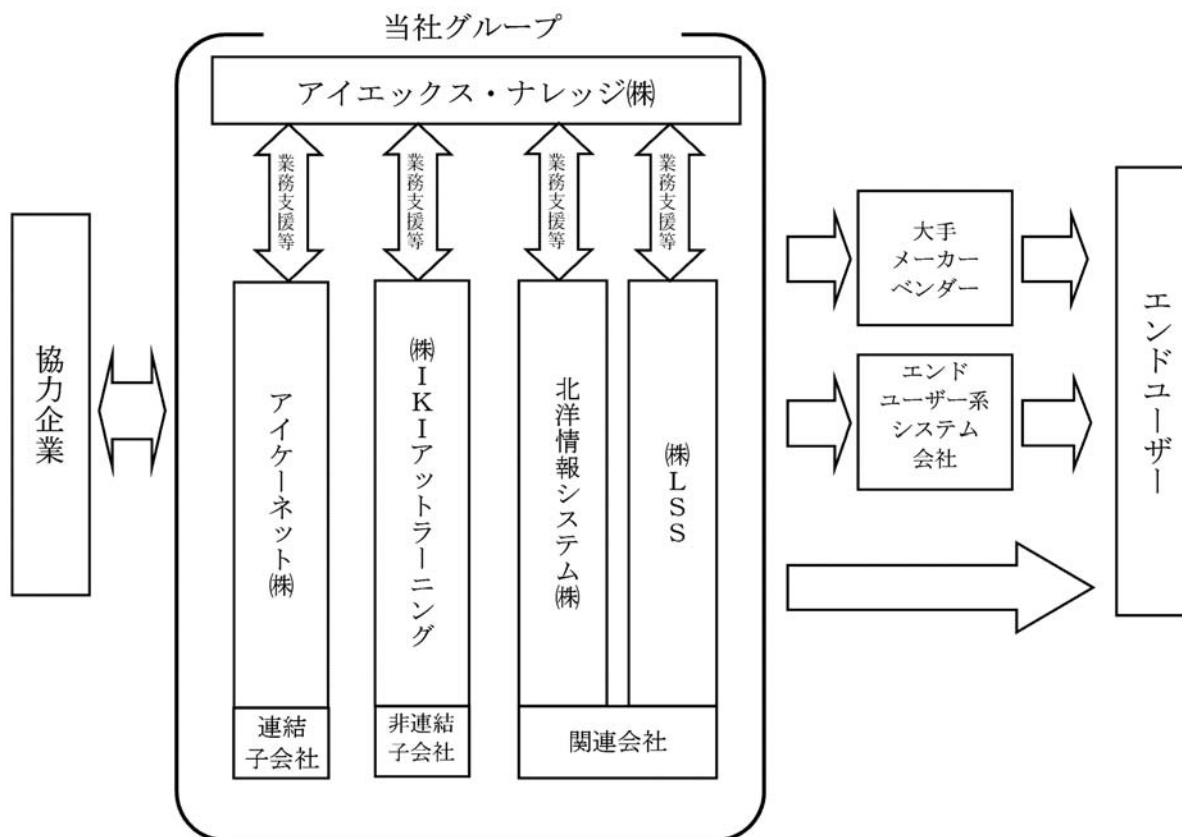
地震、風水、水害、火災、爆発、テロ、汚染、コンピュータウイルスへの感染等の災害発生により業務の全部または一部が停止する危険性があり、当社の事業存続上の重大な影響が生じるリスクを抱えております。このため、当社グループでは、災害対応マニュアルの作成、安否確認体制の整備、システム障害を回避・最小限にするためのバックアップ対策等の対策を推進してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社、関連会社2社により構成されており、当社は情報サービス（コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス、システムマネージメントサービス、商品販売）を主たる業務としております。

また、関係会社においては、情報サービスを主にこれらに付帯する業務を行っております。

当社企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 北洋情報システム(株)は持分法適用関連会社、(株)LSSは、持分法非適用関連会社であります。
2. 前連結会計年度まで連結子会社であった、(株)アイエックスときわテクノロジーは平成21年10月1日付で当社が吸収合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「情報サービスを通じて人と社会の豊かさに貢献する」を基本理念として掲げ、「Information Knowledge Innovation」（ITと知恵による変革）をコンセプトに事業を進めております。変貌し多様化する事業環境の中で、より高いレベルへの変革を図ろうとする企業等顧客のために、先進の情報技術と培った業務知識と、創造的な知恵を駆使して高品質の情報サービスを提供し支援することを使命としております。

また、いわゆる独立系の情報サービス企業グループとして、真に顧客のために、しっかりとしたモノづくり(システム開発)と、多様な技術要素やノウハウを組み合わせた高付加価値のサービスを提供する「存在感のある情報サービス企業」として事業展開することを心がけております。

そして、そのため社内においては人間力・現場力に優れた「人材」の育成に注力し、「個」を育て「個」を活かす経営を推進するとともに、社会と歩む企業市民として社会的責任に留意し社会貢献活動にも積極的に取り組み、顧客・取引先・株主・社員など、広く社会を含むすべてのステークホルダーから「選ばれる企業」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的拡大を通じ、当社企業価値の安定的な成長を確保するという観点から、以下の事項を当面の重要な経営指標と捉えております。

- ①売上高および営業利益、当期純利益の拡大
- ②利益率の向上
- ③純資産比率等バランスの取れた財務内容の健全性

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

世界経済の過去に例を見ない危機的状況は、中国など高い潜在成長力を備えていたやアジアを中心とする新興諸国が牽引車となって解消しつつある中、わが国経済もようやく回復過程に入りつつあります。ただ、今回の米国に端を発した金融危機及び未曾有の世界不況は、世界の経済構造が従来の先進国主導型から、有力な新興国をそれぞれメンバーに組み入れた多極型構造に移行していることを示し、わが国もその一員として機能していくべき新たな課題をもたらしました。すなわち、外需依存・輸出主導の産業構造から内需部門の強化拡充を図る一方、国際市場での競争力強化のため、生産拠点のさらなる海外展開や産業技術・ノウハウの高度化への要請が今後一段と高まるものとみられます。

こうしたマクロ環境の中で、国内の情報サービス市場においては、ユーザー企業の投資意欲が、長引く業績不振や海外志向の影響などから低迷し、中期的に大幅な市場拡大が望めない情勢にあります。これにともない、受注獲得競争と事業規模拡大のためのいわゆるM&Aが高まる一方、大手メーカー、ベンダーにおいて「内製化・グループ優先」が進展する傾向にあります。また、中国、インドなどアジア各国のIT産業の台頭は、当面、わが国IT企業とのオフショア開発による協業関係から、わが国IT市場に直接進出する競合関係に移行するものとみられます。

こうした困難な事業環境の中で、企業活動の源泉たる社員の高いモチベーションを維持し、活力ある企業体を維持し、過去2年にわたって低迷した企業業績・業容を回復することを中長期的な目標に掲げ、その実現のために、次のような戦略に基づき事業展開してまいります。

- ①ユーザーの信頼確保を最優先に掲げ、しっかりとしたモノづくり（システム構築）と高品質のサービスを提供するため、とりわけ、これを実現する人材育成に注力します。
- ②縮小した事業規模(売上)に対応するコスト構造に切り替えるべく、原価・販売費・管理費をしっかりと見直してまいります。
- ③市場構造の変化に対応し、新たな事業構成、事業バランスを構築してまいります。具体的には当社グループの「4つの市場」である「金融・証券」「情報・通信」「産業・サービス」「社会・公共」の底上げを図るとともに、特に今後有望な市場と思われる電力・ガスといったエネルギーや鉄道さらに医療関係など民間の社会インフラである「社会・公共」分野について拡大に向け努力してまいります。
- ④グループの成長を牽引する営業・事業面の戦略として、基幹顧客への営業攻勢を強める一方、新規事業開拓に力を入れてまいります。とりわけ、今後の重点育成事業として「組込みシステム開発」「システム検証」「システムサポートセンター」及び「科学技術計算サービス」の4事業を掲げその育成に注力してまいります。また重点育成事業に続く「新規事業」の掘り起こし・立ち上げを全社的な取り組みとして行ってまいります。
- ⑤ITユーザーの利用形態は、システム（ソフト）を保有する形態から利用する形態へと移行しつつある時代の趨勢に鑑み、こうした利用形態の変化をもたらしているASP、SaaSや仮想化技術、クラウドコンピューティング、SOAなどと呼ばれる「ITの新しい波」に対処するべく、人材育成を含め事業体制を整備してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,079,343	2,344,094
受取手形及び売掛金	2,709,881	2,398,442
仕掛品	224,261	335,851
繰延税金資産	334,856	410,395
その他	200,565	230,399
貸倒引当金	△2,739	△429
流動資産合計	5,546,170	5,718,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	601,433	596,414
減価償却累計額	△431,151	△443,736
建物及び構築物（純額）	170,281	152,677
車両運搬具及び工具器具備品	314,967	302,736
減価償却累計額	△240,075	△254,819
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	74,891	47,916
土地	132,932	132,932
有形固定資産合計	378,105	333,526
無形固定資産		
ソフトウェア	123,896	133,027
ソフトウェア仮勘定	33,786	27,466
その他	8,689	8,689
無形固定資産合計	166,372	169,183
投資その他の資産		
投資有価証券	635,824	651,650
長期貸付金	3,700	2,650
賃貸不動産	921,393	102,690
減価償却累計額	△489,047	△26,273
賃貸不動産（純額）	432,345	76,416
繰延税金資産	1,104,302	1,049,296
その他	301,839	277,299
貸倒引当金	△4,600	△3,300
投資その他の資産合計	2,473,412	2,054,013
固定資産合計	3,017,891	2,556,724
資産合計	8,564,061	8,275,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	566,922	503,722
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	162,400	284,300
1年内償還予定の社債	30,000	—
未払費用	891,915	16,077
賞与引当金	—	564,795
受注損失引当金	—	51,692
関係会社事業損失引当金	21,600	—
その他	367,509	306,256
流動負債合計	2,340,347	1,726,843
固定負債		
長期借入金	153,100	379,565
退職給付引当金	2,123,749	2,303,778
負ののれん	30,433	19,417
その他	55,918	43,810
固定負債合計	2,363,201	2,746,570
負債合計	4,703,548	4,473,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,908,212	1,908,212
利益剰余金	987,623	927,308
自己株式	△267,042	△267,445
株主資本合計	3,809,690	3,748,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,191	48,555
評価・換算差額等合計	49,191	48,555
少数株主持分	1,631	4,535
純資産合計	3,860,513	3,802,063
負債純資産合計	8,564,061	8,275,477

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	17,172,052	14,890,276
売上原価	14,518,980	12,627,390
売上総利益	2,653,072	2,262,886
販売費及び一般管理費	2,588,302	2,281,904
営業利益又は営業損失(△)	64,769	△19,018
営業外収益		
受取利息	4,224	1,311
受取配当金	12,719	12,390
受取賃貸料	31,781	11,179
持分法による投資利益	24,710	20,105
負ののれん償却額	11,016	11,016
その他	9,690	11,098
営業外収益合計	94,143	67,101
営業外費用		
支払利息	13,245	8,355
賃貸収入原価	19,031	5,994
支払手数料	9,107	9,132
その他	2,905	3,916
営業外費用合計	44,289	27,398
経常利益	114,623	20,685
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19,278	3,610
その他	—	68
特別利益合計	19,278	3,678
特別損失		
固定資産廃棄損	3,898	10,678
投資有価証券評価損	11,409	—
固定資産売却損	—	3,317
減損損失	136,845	5,959
退職給付費用	156,270	—
事業再編損	21,600	—
その他	6,088	150
特別損失合計	336,111	20,105
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△202,210	4,258
法人税、住民税及び事業税	170,190	20,711
法人税等調整額	△230,986	△20,096
法人税等合計	△60,796	615
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△59,737	2,903
当期純利益又は当期純損失(△)	△81,676	739

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,180,897	1,180,897
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,180,897	1,180,897
資本剰余金		
前期末残高	1,908,249	1,908,212
当期変動額		
自己株式の処分	△36	—
当期変動額合計	△36	—
当期末残高	1,908,212	1,908,212
利益剰余金		
前期末残高	1,191,478	987,623
当期変動額		
剰余金の配当	△122,178	△61,053
当期純利益又は当期純損失(△)	△81,676	739
当期変動額合計	△203,855	△60,314
当期末残高	987,623	927,308
自己株式		
前期末残高	△265,501	△267,042
当期変動額		
自己株式の取得	△1,806	△403
自己株式の処分	266	—
当期変動額合計	△1,540	△403
当期末残高	△267,042	△267,445
株主資本合計		
前期末残高	4,015,123	3,809,690
当期変動額		
剰余金の配当	△122,178	△61,053
当期純利益又は当期純損失(△)	△81,676	739
自己株式の取得	△1,806	△403
自己株式の処分	229	—
当期変動額合計	△205,432	△60,717
当期末残高	3,809,690	3,748,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	124,035	49,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74,843	△636
当期変動額合計	△74,843	△636
当期末残高	49,191	48,555
評価・換算差額等合計		
前期末残高	124,035	49,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74,843	△636
当期変動額合計	△74,843	△636
当期末残高	49,191	48,555
少数株主持分		
前期末残高	63,528	1,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61,897	2,903
当期変動額合計	△61,897	2,903
当期末残高	1,631	4,535
純資産合計		
前期末残高	4,202,687	3,860,513
当期変動額		
剰余金の配当	△122,178	△61,053
当期純利益又は当期純損失（△）	△81,676	739
自己株式の取得	△1,806	△403
自己株式の処分	229	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△136,741	2,267
当期変動額合計	△342,174	△58,449
当期末残高	3,860,513	3,802,063

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△202,210	4,258
減価償却費	119,365	92,644
退職給付引当金の増減額(△は減少)	309,910	180,028
減損損失	136,845	5,959
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,278	△3,610
受取利息及び受取配当金	△16,944	△13,701
支払利息	13,245	8,355
持分法による投資損益(△は益)	△24,710	△20,105
固定資産除売却損益(△は益)	3,909	13,995
投資有価証券評価損益(△は益)	11,409	—
事業再編損失	21,600	—
売上債権の増減額(△は増加)	430,493	311,439
たな卸資産の増減額(△は増加)	116,137	△111,589
仕入債務の増減額(△は減少)	△145,839	△63,200
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21,065	△22,504
その他の資産の増減額(△は増加)	5,177	1,676
その他の負債の増減額(△は減少)	△177,631	△312,757
その他	8,742	2,194
小計	569,158	73,083
利息及び配当金の受取額	19,487	16,358
利息の支払額	△13,440	△9,268
法人税等の支払額	△442,477	△114,164
法人税等の還付額	12,653	33,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,380	△686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△44,209	△2,400
有価証券の売却による収入	—	214
固定資産の取得による支出	△135,966	△57,277
固定資産の売却による収入	—	351,862
長期貸付金の回収による収入	1,200	1,200
事業譲渡による収入	2,399	—
その他の支出	△15,485	△9,488
その他の収入	9,889	24,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182,171	308,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△220,000	△300,000
長期借入れによる収入	200,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△354,800	△251,635
社債の償還による支出	△60,000	△30,000
自己株式の取得による支出	△1,806	△403
自己株式の売却による収入	229	—
配当金の支払額	△121,024	△60,742
少数株主への配当金の支払額	△2,160	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△559,561	△42,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	△101	△348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△596,454	264,750
現金及び現金同等物の期首残高	2,575,798	1,979,343
現金及び現金同等物の期末残高	1,979,343	2,244,094

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 2社 株式会社アイエックスときわテクノロジー アイケーネット株式会社 なお、アイ・ティ・ジャパン株式会社は平成19年4月1日付で持分法適用関連会社であるときわ情報株式会社を吸収合併し、新会社名が株式会社アイエックスときわテクノロジーとなりました。 またアイケーネット株式会社については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用非連結子会社から連結子会社となりました。</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 株式会社 I K I アットラーニング (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 1社 アイケーネット株式会社 なお、連結子会社であった株式会社アイエックスときわテクノロジーは、平成21年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行いました。</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した関連会社の数 1社 北洋情報システム株式会社</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社の数 1社 株式会社 I K I アットラーニング</p> <p>(3)持分法を適用しない関連会社の数 1社 株式会社 L S S (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社の数 1社 同左</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(3)持分法を適用しない関連会社の数 1社 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資持分については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,031千円減少しております。 仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左
	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 器具備品及び車両運搬具 2～20年 ②無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 それ以外 定額法 ③投資その他の資産 賃貸不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 1～39年 器具備品及び車両運搬具 6～8年 ④リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ②無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左 それ以外 同左 ③投資その他の資産 賃貸不動産 同左 建物及び構築物 15～39年 ④リース資産 同左
	(3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② _____	(3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 退職給付債務の算定に当たり、従来、当社は原則法を、子会社は簡便法を採用していましたが、当連結会計年度から、子会社のうち株式会社アイエックスときわテクノロジーについては原則法で算定する方法に変更いたしました。 この変更は、平成21年10月1日に株式会社アイエックスときわテクノロジーを当社が吸収合併することを踏まえ、当社の会計処理に統一したことによります。 この変更により、当連結会計年度の期首における当該変更の影響額156,270千円を特別損失に計上しております。 また、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,910千円減少し、税金等調整前当期純利益は159,180千円減少しております。 なお、当該会計処理の変更を当期末に実施した理由は、当社と株式会社アイエックスときわテクノロジーの合併が平成21年3月31日開催の取締役会で決議され、当期末に合併方針が明確化したことによります。</p> <p>⑤関係会社事業損失引当金 平成21年3月31日に公表した当社連結子会社株式会社アイエックスときわテクノロジーとの吸収合併に関する基本合意に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>③受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>⑤</p>
	<p>(4)</p>	<p>(4)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		(会計方針の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した請負契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は19,912千円増加し、営業損失は3,629千円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,629千円増加しております。
	(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ③ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 なお、金利スワップ取引については当連結会計年度末時点においては既に終了しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
	(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間の均等償却を行うものとしております。	負ののれんは、5年間の均等償却を行うものとしております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」と「仕掛品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」と「仕掛品」は、それぞれ4,247千円、336,151千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃貸建物等」と「賃貸土地」(当連結会計年度はそれぞれ6,930千円、425,415千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「賃貸不動産」に含めて表示しております。</p>	—————

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>						
<p>連結子会社の吸収合併について</p> <p>当社と当社の連結子会社である(株)アイエックスときわテクノロジーは平成21年3月31日に平成21年10月1日を合併期日とする吸収合併に関する基本合意書を締結し、平成21年5月15日に合併契約を締結致しました。なお、本合併は平成21年6月24日開催の当社定時株主総会において承認されました。</p> <p>(1) 合併の目的 グループ経営資源の集中と効率化により、収益力強化等を図る目的であります。</p> <p>(2) 合併の方法 当社を存続会社とし、(株)アイエックスときわテクノロジーは消滅会社となります。</p> <p>(3) 合併による新株の割当等 当社が(株)アイエックスときわテクノロジーの全株式を保有しているため、新株の発行及び金銭の交付は行いません。</p> <p>(4) 増加すべき資本金等 当社が(株)アイエックスときわテクノロジーの全株式を保有しているため、資本金等の増加は行いません。</p> <p>(5) 合併による引継資産 (平成21年3月31日現在)</p> <table data-bbox="191 1048 526 1153"> <tr> <td>資産合計</td> <td>698,261千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,180,099千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>△481,837千円</td> </tr> </table> <p>なお、平成21年3月31日以降合併期日に至る間におけるその資産、負債の変動一切を当社が引き継ぐものと致します。</p>	資産合計	698,261千円	負債合計	1,180,099千円	純資産合計	△481,837千円	<p>—————</p>
資産合計	698,261千円						
負債合計	1,180,099千円						
純資産合計	△481,837千円						

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 178,476千円</p> <p>※2. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及びコミットメントの総額 4,400,000 千円</p> <p>借入実行残高 300,000 千円</p> <p>差引額 4,100,000 千円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 195,926千円</p> <p>※2. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及びコミットメントの総額 4,000,000 千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 4,000,000 千円</p> <p>※3. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は36,890千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 202,616千円</p> <p>給与手当 748,485千円</p> <p>賞与 222,653千円</p> <p>退職給付費用 106,904千円</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 45,425千円</p> <p>※3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 693千円</p> <p>器具備品 2,075千円</p> <p>廃棄手数料 812千円</p> <p>ソフトウェア 317千円</p> <p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類及び減損損失の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>のれん 24,769千円</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>賃貸</td> <td>賃貸不動産 100,669千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他2件</td> <td rowspan="2">事務所 遊休</td> <td>建物 7,206千円</td> </tr> <tr> <td>土地 4,200千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類及び減損損失の内訳	—	—	のれん 24,769千円	東京都品川区	賃貸	賃貸不動産 100,669千円	その他2件	事務所 遊休	建物 7,206千円	土地 4,200千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 145,295千円</p> <p>給与手当 788,047千円</p> <p>賞与 80,525千円</p> <p>賞与引当金繰入額 75,752千円</p> <p>退職給付費用 112,161千円</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 34,195千円</p> <p>※3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 14千円</p> <p>器具備品 1,175千円</p> <p>廃棄手数料 557千円</p> <p>原状回復費用 8,931千円</p> <p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類及び減損損失の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都台東区</td> <td rowspan="2">事務所</td> <td>建物 4,161千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品 1,798千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類及び減損損失の内訳	東京都台東区	事務所	建物 4,161千円	器具備品 1,798千円
場所	用途	種類及び減損損失の内訳																			
—	—	のれん 24,769千円																			
東京都品川区	賃貸	賃貸不動産 100,669千円																			
その他2件	事務所 遊休	建物 7,206千円																			
		土地 4,200千円																			
場所	用途	種類及び減損損失の内訳																			
東京都台東区	事務所	建物 4,161千円																			
		器具備品 1,798千円																			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社及び連結子会社は、賃貸不動産、遊休資産及び保養所等の不動産については個別物件単位、その他の事業用資産（のれん含む）については管理会計上の事業区分を資産グループとし、継続的な地価の下落及び収益性の低下等により減損の兆候があると認識した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格に基づき評価しております。のれんについては、将来の超過収益力が見込まれなくなったため、帳簿価額全額を減損損失としております。</p> <p>5. _____</p>	<p>当社及び連結子会社は、賃貸不動産、遊休資産及び保養所等の不動産については個別物件単位、その他の事業用資産（のれん含む）については管理会計上の事業区分を資産グループとし、継続的な地価の下落及び収益性の低下等により減損の兆候があると認識した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格に基づき評価しております。</p> <p>5. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 31,409千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,034,660	—	—	13,034,660
合計	13,034,660	—	—	13,034,660
自己株式				
普通株式 (注)	816,775	8,000	820	823,955
合計	816,775	8,000	820	823,955

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,000株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

また減少820株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	122,178	10	平成20年3月31日	平成21年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	61,053	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,034,660	—	—	13,034,660
合計	13,034,660	—	—	13,034,660
自己株式				
普通株式（注）	823,955	2,600	—	826,555
合計	823,955	2,600	—	826,555

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	61,053	5	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	61,040	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 2,079,343千円	現金及び預金勘定 2,344,094千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 100,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 100,000千円
現金及び現金同等物期末残高 <u>1,979,343千円</u>	現金及び現金同等物期末残高 <u>2,244,094千円</u>

（リース取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画等に基づき必要な資金を主に銀行借入で調達し、一時的な余資については主に銀行預金で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。また、取引先企業に対し長期貸付を行っております。営業債務である買掛金は、ほとんどが1ヶ月以内の支払期日となっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程及び販売管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を確認するとともに財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を資金計画策定時に定めた水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません(注2)をご参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,344,094	2,344,094	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,398,442	2,398,442	—
(3) 投資有価証券	356,586	356,586	—
資産計	5,099,123	5,099,123	—
(1) 支払手形及び買掛金	503,722	503,722	—
(2) 1年内返済予定長期借入金	284,300	284,300	—
(3) 長期借入金	379,565	379,154	411
負債計	1,167,587	1,167,176	411

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はほとんど短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定長期借入金 (3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	6,527
投資事業組合	92,610
合計	99,138

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,344,094	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,398,442	—	—	—
合計	4,752,536	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	—	379,565	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	241,858	329,497	87,639
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	241,858	329,497	87,639
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	29,593	25,925	△3,667
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	29,593	25,925	△3,667
	合計	271,451	355,423	83,971

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式		6,727
投資事業組合		95,197

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	285,854	200,390	85,464
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	285,854	200,390	85,464
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	70,732	73,450	△2,718
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	70,732	73,450	△2,718
	合計	356,586	273,840	82,745

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額6,527千円）及び投資事業組合（連結貸借対照表計上額92,610千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
売却損益の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的 借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用力の高い金融機関に限定しており、信用リスクは殆ど無いと認識しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づき経理部が決裁責任者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度末時点においては既に終了しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△4,346,618	△4,395,429
(2) 年金資産 (注) (千円)	1,435,868	1,709,426
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	△2,910,749	△2,686,002
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	823,929	421,202
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	△36,930	△38,978
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (千円)	△2,123,749	△2,303,778
(7) 退職給付引当金 (千円)	△2,123,749	△2,303,778

(注)

前連結会計年度（平成21年3月31日）

当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

①制度全体の積立状況（平成20年3月31日現在）

年金資産額	392,848,769千円
年金財政上の給付債務の額	406,325,318千円
差引額	△13,476,548千円

②制度全体の掛金に占める当社グループの割合（平成20年3月分） 0.93%

③補足説明

上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

①制度全体の積立状況（平成21年3月31日現在）

年金資産額	329,874,002千円
年金財政上の給付債務の額	446,934,601千円
差引額	△117,060,598千円

②制度全体の掛金に占める当社グループの割合（平成21年3月分） 0.91%

③補足説明

上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用（千円）	328,834	347,866
(2) 利息費用（千円）	79,653	86,932
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	△43,481	△14,358
(4) 簡便法から原則法への変更に伴う費用 処理額（千円）	156,270	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 （千円）	63,742	90,070
(6) 過去勤務債務の費用処理額（千円）	2,048	2,048
(7) 複数事業主の年金制度への掛金拠出額 （千円）	211,722	202,747
退職給付費用（千円）	798,790	715,307

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率 (%)	3.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	11	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	11	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払賞与超過額 313,333	賞与引当金 229,822
未払賞与にかかる社会保険料 38,293	繰越欠損金 110,901
その他 39,442	その他 73,265
小計 391,068	小計 413,989
評価性引当額 △52,858	評価性引当額 △2,169
合計 338,210	合計 411,820
繰延税金負債 (流動) 3,354	繰延税金負債 (流動) 1,424
繰延税金資産 (流動) の純額 334,856	繰延税金資産 (流動) の純額 410,395
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金超過額 868,211	退職給付引当金超過額 937,407
減損損失 478,553	減損損失 99,597
繰越欠損金 142,748	繰越欠損金 463,570
その他 48,808	その他 77,528
小計 1,538,322	小計 1,578,104
評価性引当額 △398,275	評価性引当額 △495,496
合計 1,140,046	合計 1,082,607
繰延税金負債 (固定) 35,743	繰延税金負債 (固定) 33,311
繰延税金資産 (固定) の純額 1,104,302	繰延税金資産 (固定) の純額 1,049,296
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、記載をしております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 178.4 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △63.6 住民税均等割等 325.4 過年度法人税等 47.5 その他 △514.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.4

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、単一セグメントに属する情報サービス事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、単一セグメントに属する情報サービス事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社及び連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社及び連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

関連当事者との間に重要な取引はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との間に重要な取引はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	<p>共通支配下の取引等</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <table border="1"><thead><tr><th>結合当事企業の名称</th><th>事業の内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>株式会社アイエックスときわテクノロジー (当社の連結子会社)</td><td>科学技術計算／ネットワークソリューション／ビジネスアプリケーションソフト開発／ソフトウェア開発／パッケージソフト販売</td></tr></tbody></table> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社、株式会社アイエックスときわテクノロジーを消滅会社とする吸収合併</p> <p>(3) 結合後企業の名称 アイエックス・ナレッジ株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 グループ経営資源の集中と効率化により、収益力強化等を図る目的であります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	結合当事企業の名称	事業の内容	株式会社アイエックスときわテクノロジー (当社の連結子会社)	科学技術計算／ネットワークソリューション／ビジネスアプリケーションソフト開発／ソフトウェア開発／パッケージソフト販売
結合当事企業の名称	事業の内容				
株式会社アイエックスときわテクノロジー (当社の連結子会社)	科学技術計算／ネットワークソリューション／ビジネスアプリケーションソフト開発／ソフトウェア開発／パッケージソフト販売				

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 316円02銭	1株当たり純資産額 311円07銭
1株当たり当期純損失金額 △6円69銭	1株当たり当期純利益金額 0円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△81,676	739
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△81,676	739
期中平均株式数 (千株)	12,214	12,210

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,861,276	2,312,340
売掛金	2,263,860	2,330,889
仕掛品	190,659	334,954
前払費用	148,834	173,173
未収還付法人税等	17,613	51,850
繰延税金資産	334,856	410,395
関係会社短期貸付金	30,000	—
1年内回収予定の長期貸付金	1,350	1,200
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	22,000	—
その他	7,141	5,600
流動資産合計	4,877,592	5,620,404
固定資産		
有形固定資産		
建物	566,614	591,514
減価償却累計額	△405,177	△439,165
建物（純額）	161,437	152,349
構築物	4,900	4,900
減価償却累計額	△4,512	△4,571
構築物（純額）	387	328
車両運搬具	2,680	3,114
減価償却累計額	△2,572	△2,636
車両運搬具（純額）	107	478
工具、器具及び備品	284,799	299,621
減価償却累計額	△216,612	△252,183
工具、器具及び備品（純額）	68,186	47,437
土地	118,752	132,932
有形固定資産合計	348,870	333,526
無形固定資産		
ソフトウェア	121,589	132,967
電話加入権	8,689	8,689
ソフトウェア仮勘定	33,786	27,466
無形固定資産合計	164,066	169,123
投資その他の資産		
投資有価証券	456,177	455,724
関係会社株式	113,000	113,000
長期貸付金	3,700	2,650
関係会社長期貸付金	60,000	—
賃貸不動産	921,393	102,690

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
減価償却累計額	△489,047	△26,273
賃貸不動産(純額)	432,345	76,416
破産更生債権等	888	710
差入保証金	237,580	265,117
繰延税金資産	1,104,302	1,049,296
その他	11,485	11,471
貸倒引当金	△64,600	△3,300
投資その他の資産合計	2,354,880	1,971,087
固定資産合計	2,867,817	2,473,737
資産合計	7,745,410	8,094,141
負債の部		
流動負債		
買掛金	477,207	465,107
1年内返済予定の長期借入金	—	284,300
1年内償還予定の社債	30,000	—
未払金	224,083	197,319
未払消費税等	56,210	32,172
未払費用	773,459	12,751
前受金	1,616	14,163
預り金	34,996	41,000
賞与引当金	—	560,378
受注損失引当金	—	51,692
関係会社事業損失引当金	443,437	—
その他	13,953	14,899
流動負債合計	2,054,964	1,673,784
固定負債		
長期借入金	—	379,565
退職給付引当金	1,825,368	2,303,778
負ののれん	—	18,286
その他	55,918	43,810
固定負債合計	1,881,286	2,745,439
負債合計	3,936,251	4,419,223

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金		
資本準備金	295,224	295,224
その他資本剰余金	1,570,070	1,570,070
資本剰余金合計	1,865,294	1,865,294
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	980,818	847,617
利益剰余金合計	980,818	847,617
自己株式	△267,042	△267,445
株主資本合計	3,759,967	3,626,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,191	48,555
評価・換算差額等合計	49,191	48,555
純資産合計	3,809,159	3,674,918
負債純資産合計	7,745,410	8,094,141

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	14,531,739	13,482,193
商品及び製品売上高	38,673	43,865
売上高合計	14,570,413	13,526,059
売上原価		
情報サービス売上原価	11,965,838	11,456,994
商品及び製品売上原価	29,735	36,367
売上原価合計	11,995,573	11,493,361
売上総利益	2,574,839	2,032,697
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	22,074	17,291
役員報酬	133,680	117,840
給料及び手当	613,570	698,726
賞与	202,846	68,088
賞与引当金繰入額	—	75,752
退職給付費用	92,609	104,524
法定福利費	123,037	122,079
外注費	123,657	144,144
福利厚生費	26,138	27,568
会議費	5,023	5,332
採用費	29,450	18,916
教育研修費	114,584	116,357
交際費	19,986	15,744
旅費及び交通費	73,818	58,375
通信費	18,951	16,964
水道光熱費	8,169	6,998
消耗品費	39,987	25,461
租税公課	8,148	8,629
事業税	32,356	32,088
事業所税	13,953	14,899
減価償却費	42,072	36,088
修繕費	28,288	24,486
保険料	6,130	8,986
支払手数料	117,411	121,451
賃借料	129,116	134,206
研究開発費	45,425	34,195
雑費	7,975	7,443
販売費及び一般管理費合計	2,078,465	2,062,641
営業利益又は営業損失(△)	496,374	△29,943

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,232	3,187
有価証券利息	1,151	—
受取配当金	21,629	15,046
受取手数料	4,694	4,634
負ののれん償却額	—	4,942
受取賃貸料	31,781	11,179
雑収入	4,216	6,135
営業外収益合計	67,705	45,126
営業外費用		
支払利息	2,254	4,789
社債利息	833	75
投資事業組合運用損	2,749	2,739
賃貸収入原価	19,031	5,994
支払手数料	9,107	9,132
雑損失	53	828
営業外費用合計	34,030	23,558
経常利益又は経常損失 (△)	530,048	△8,375
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20,000	2,700
その他	—	3
特別利益合計	20,000	2,703
特別損失		
固定資産廃棄損	3,132	9,010
投資有価証券評価損	11,409	—
関係会社株式評価損	100,879	—
固定資産売却損	—	3,317
減損損失	104,869	5,959
事業再編損	503,437	30,252
抱合せ株式消滅差損	—	23,228
その他	300	150
特別損失合計	724,028	71,918
税引前当期純損失 (△)	△173,979	△77,590
法人税、住民税及び事業税	168,353	14,654
法人税等調整額	△351,771	△20,096
法人税等合計	△183,418	△5,442
当期純利益又は当期純損失 (△)	9,439	△72,148

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,180,897	1,180,897
当期末残高	1,180,897	1,180,897
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	295,224	295,224
当期末残高	295,224	295,224
その他資本剰余金		
前期末残高	1,570,106	1,570,070
当期変動額		
自己株式の処分	△36	—
当期変動額合計	△36	—
当期末残高	1,570,070	1,570,070
資本剰余金合計		
前期末残高	1,865,331	1,865,294
当期変動額		
自己株式の処分	△36	—
当期変動額合計	△36	—
当期末残高	1,865,294	1,865,294
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,093,558	980,818
当期変動額		
剰余金の配当	△122,178	△61,053
当期純利益又は当期純損失(△)	9,439	△72,148
当期変動額合計	△112,739	△133,201
当期末残高	980,818	847,617
利益剰余金合計		
前期末残高	1,093,558	980,818
当期変動額		
剰余金の配当	△122,178	△61,053
当期純利益又は当期純損失(△)	9,439	△72,148
当期変動額合計	△112,739	△133,201
当期末残高	980,818	847,617
自己株式		
前期末残高	△265,501	△267,042
当期変動額		
自己株式の取得	△1,806	△403

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式の処分	266	—
当期変動額合計	△1,540	△403
当期末残高	△267,042	△267,445
株主資本合計		
前期末残高	3,874,284	3,759,967
当期変動額		
剰余金の配当	△122,178	△61,053
当期純利益又は当期純損失(△)	9,439	△72,148
自己株式の取得	△1,806	△403
自己株式の処分	229	—
当期変動額合計	△114,316	△133,604
当期末残高	3,759,967	3,626,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	124,035	49,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74,843	△636
当期変動額合計	△74,843	△636
当期末残高	49,191	48,555
評価・換算差額等合計		
前期末残高	124,035	49,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74,843	△636
当期変動額合計	△74,843	△636
当期末残高	49,191	48,555
純資産合計		
前期末残高	3,998,319	3,809,159
当期変動額		
剰余金の配当	△122,178	△61,053
当期純利益又は当期純損失(△)	9,439	△72,148
自己株式の取得	△1,806	△403
自己株式の処分	229	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74,843	△636
当期変動額合計	△189,160	△134,240
当期末残高	3,809,159	3,674,918

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資持分については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 これによる影響はありません。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） …定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～34年 器具備品 4～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>建物及び構築物 3～47年 器具備品 2～20年</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア …自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 それ以外 …定額法</p> <p>(3)投資その他の資産 賃貸不動産 …定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 1～39年 器具備品 6～8年</p> <p>(4)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる影響はありません。</p>	<p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同左 それ以外 同左</p> <p>(3)投資その他の資産 賃貸不動産 同左 建物及び構築物 15～39年</p> <p>(4)リース資産 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 _____</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 平成21年3月31日に公表した当社連結子会社株式会社アイエックスときわテクノロジーとの吸収合併に関する基本合意に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることのできるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) _____</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	—————	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した請負契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は19,912千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ3,629千円減少しております。</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>なお、金利スワップ取引については当事業年度末時点においては既に終了しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「賃貸建物等」と「賃貸土地」(当事業年度はそれぞれ6,930千円、425,415千円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「賃貸不動産」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで掲記しておりました「会議研修費」(当事業年度は119,607千円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「会議費」と「教育研修費」に区分掲記しております。なお、前事業年度における「会議費」「教育研修費」は、それぞれ5,245千円、77,217千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで掲記しておりました「機械リース料」(当事業年度は1,155千円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「賃借料」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>						
<p>連結子会社の吸収合併について</p> <p>当社と当社の連結子会社である(株)アイエックスときわテクノロジーは平成21年3月31日に平成21年10月1日を合併期日とする吸収合併に関する基本合意書を締結し、平成21年5月15日に合併契約を締結致しました。なお、本合併は平成21年6月24日開催の当社定時株主総会において承認されました。</p> <p>(1) 合併の目的 グループ経営資源の集中と効率化により、収益力強化等を図る目的であります。</p> <p>(2) 合併の方法 当社を存続会社とし、(株)アイエックスときわテクノロジーは消滅会社となります。</p> <p>(3) 合併による新株の割当等 当社が(株)アイエックスときわテクノロジーの全株式を保有しているため、新株の発行及び金銭の交付は行いません。</p> <p>(4) 増加すべき資本金等 当社が(株)アイエックスときわテクノロジーの全株式を保有しているため、資本金等の増加は行いません。</p> <p>(5) 合併による引継資産 (平成21年3月31日現在)</p> <table data-bbox="191 1048 526 1153"> <tr> <td>資産合計</td> <td>698,261千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,180,099千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>△481,837千円</td> </tr> </table> <p>なお、平成21年3月31日以降合併期日に至る間におけるその資産、負債の変動一切を当社が引き継ぐものと致します。</p>	資産合計	698,261千円	負債合計	1,180,099千円	純資産合計	△481,837千円	<p>—————</p>
資産合計	698,261千円						
負債合計	1,180,099千円						
純資産合計	△481,837千円						

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>※1. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">20,024千円</td> </tr> <tr> <td>その他(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">3,741千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">53,046千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">26,246千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及びコミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 偶発債務</p> <p style="margin-left: 20px;">子会社株式会社アイエックスときわテクノロジーの金融機関からの借入等に対し、81,000千円の債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	売掛金	20,024千円	その他(未収入金)	3,741千円	買掛金	53,046千円	未払金	26,246千円	当座貸越極度額及びコミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	4,000,000千円	<p>※1. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">16,637千円</td> </tr> <tr> <td>その他(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">1,677千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">38,875千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">29,011千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及びコミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000,000千円</td> </tr> </table> <p>3. —————</p> <p>※4. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は36,890千円であります。</p>	売掛金	16,637千円	その他(未収入金)	1,677千円	買掛金	38,875千円	未払金	29,011千円	当座貸越極度額及びコミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	4,000,000千円
売掛金	20,024千円																												
その他(未収入金)	3,741千円																												
買掛金	53,046千円																												
未払金	26,246千円																												
当座貸越極度額及びコミットメントの総額	4,000,000千円																												
借入実行残高	—千円																												
差引額	4,000,000千円																												
売掛金	16,637千円																												
その他(未収入金)	1,677千円																												
買掛金	38,875千円																												
未払金	29,011千円																												
当座貸越極度額及びコミットメントの総額	4,000,000千円																												
借入実行残高	—千円																												
差引額	4,000,000千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																													
<p>1. 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,002千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">廃棄手数料</td> <td style="text-align: right;">812千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">317千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 45,425千円</p> <p>3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 70%;">種類及び減損損失の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県伊豆市</td> <td>遊休</td> <td>土地 4,200千円</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>賃貸</td> <td>賃貸不動産 100,669千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸不動産、遊休資産及び保養所等の不動産については個別物件単位、その他の事業用資産（のれん含む）については管理会計上の事業区分を資産グループとし、継続的な地価の下落及び収益性の低下等により減損の兆候があると認識した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格に基づき評価しております。</p> <p>4. _____</p>	器具備品	2,002千円	廃棄手数料	812千円	ソフトウェア	317千円	場所	用途	種類及び減損損失の内訳	静岡県伊豆市	遊休	土地 4,200千円	東京都品川区	賃貸	賃貸不動産 100,669千円	<p>1. 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">939千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">廃棄手数料</td> <td style="text-align: right;">557千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">7,500千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 34,195千円</p> <p>3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 70%;">種類及び減損損失の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都台東区</td> <td>事務所</td> <td>建物 4,161千円 器具備品 1,798千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 31,409千円</p>	車両運搬具	14千円	器具備品	939千円	廃棄手数料	557千円	原状回復費用	7,500千円	場所	用途	種類及び減損損失の内訳	東京都台東区	事務所	建物 4,161千円 器具備品 1,798千円
器具備品	2,002千円																													
廃棄手数料	812千円																													
ソフトウェア	317千円																													
場所	用途	種類及び減損損失の内訳																												
静岡県伊豆市	遊休	土地 4,200千円																												
東京都品川区	賃貸	賃貸不動産 100,669千円																												
車両運搬具	14千円																													
器具備品	939千円																													
廃棄手数料	557千円																													
原状回復費用	7,500千円																													
場所	用途	種類及び減損損失の内訳																												
東京都台東区	事務所	建物 4,161千円 器具備品 1,798千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	816,775	8,000	820	823,955
合計	816,775	8,000	820	823,955

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,000株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

また減少820株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	823,955	2,600	—	826,555
合計	823,955	2,600	—	826,555

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表上額 子会社株式38,000千円、関連会社株式75,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払賞与超過額 272,335	賞与引当金 228,017
未払賞与にかかる社会保険料 33,669	繰越欠損金 110,901
その他 28,851	その他 72,901
合計 334,856	合計 411,820
繰延税金資産 (固定)	繰延税金負債 (流動) 1,424
退職給付引当金超過額 742,742	繰延税金資産 (流動) の純額 410,395
減損損失 475,523	繰延税金資産 (固定)
その他 44,464	退職給付引当金超過額 937,407
小計 1,262,730	減損損失 99,597
評価性引当額 Δ 124,259	繰越欠損金 463,570
合計 1,138,470	その他 77,528
繰延税金負債 (固定) 34,167	小計 1,578,104
繰延税金資産 (固定) の純額 1,104,302	評価性引当額 Δ 495,496
	合計 1,082,607
	繰延税金負債 (固定) 33,311
	繰延税金資産 (固定) の純額 1,049,296
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、記載をしておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 311円95銭	1株当たり純資産額 301円02銭
1株当たり当期純利益金額 0円77銭	1株当たり当期純損失金額 △5円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	9,439	△72,148
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(千円)	9,439	△72,148
期中平均株式数(千株)	12,214	12,210

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成22年6月23日予定)

新任監査役候補

(常勤) 監査役 幅 政喜(現 顧問)

(非常勤) 監査役 望月 琢彦(現 フコク情報システム株式会社専務取締役)

退任予定監査役

(常勤) 監査役 齋藤 輝夫

(非常勤) 監査役 成川 浩一

(2) その他

該当事項はありません。